

株主のみなさまへ

株主通信 第9期

2020年4月1日~2021年3月31日

チーム日軽金として 異次元の素材メーカーへ

 **日本軽金属ホールディングス株式会社**

[証券コード：5703]

Contents

- 1 株主のみなさまへ
- 4 連結事業の概況
- 5 特集：日本軽金属グループは、日本車いすラグビー連盟のオフィシャルパートナーとしてグループならではのサポートを行います
- 6 NLMトピックス
- 7 連結財務諸表
- 9 会社情報 / ホームページのご案内
- 10 株式情報
- 11 株主メモ



株主のみなさまへ



代表取締役社長
岡本 一郎

当社グループにおける品質に係る不適切行為について

このたびは、当社グループにおいて発生した品質に係る不適切行為（以下「本問題」）につきまして、株主のみなさまをはじめ関係先の方々に多大なご迷惑とご心配をおかけすることとなり、深くお詫び申し上げます。

本問題につきまして、当社において2021年5月17日に設置したJIS認証違反調査委員会が本問題の調査を進めるとともに、当社グループにおけるJIS認証を受けている全事業所において、JISマーク表示製品に対する総点検を実施してまいりました。しかしながら、事態の把握・解決を図るためには、より客観性を高め、事実関係の正確な把握に広範かつ深度ある調査が必要であるとの認識を持つに至り、外部の弁護士を中心に構成される特別調査委員会を2021年6月9日付にて設置いたしました。

当社は、特別調査委員会による調査が迅速かつ実効的に行われるよう全面的に協力するとともに、特別調査委員会による調査により明らかになった事項につきましては、速やかな開示その他必要な対応を行ってまいります。

当社グループといたしましては、二度とこのような事態を起こさぬよう、あらためてコンプライアンスを経営の最重要課題と位置付け、再発防止およびグループガバナンス体制の強化に向けた取り組みを迅速かつ確実に遂行するとともに、株主のみなさまをはじめとする全てのステークホルダーのみなさまに安心、信頼していただけますよう、役員、従業員が一丸となって取り組んでまいります。

今後とも、株主のみなさまのご期待に沿えるよう、企業価値の向上を目指すとともに、事業活動を通じて様々な社会課題の解決を図ることにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

株主のみなさまには引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますとともに、当社グループをご支援いただきたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに日本軽金属ホールディングス株式会社の2021年3月期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)のご報告をさせていただきます。



当期（第9期）の経営環境

当期は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う世界経済の停滞により、極めて厳しい環境下でスタートしました。わが国においては、各種政策の効果や海外経済の改善を受けて、輸出や生産、個人消費などで持ち直しの動きがありますが、昨年末に感染が急拡大し回復にブレーキがかかるなど、全体として厳しい状況となりました。

アルミニウム業界では、テレワーク、巣ごもり関連需要を受け、電子機器向けなど堅調な分野もありましたが、自動車向け、建材向けなど、多くの分野での需要が期初に低迷し、その後回復したものの、一年を通じての需要は減少しました。また、アルミニウム地金価格は、期初に下落したのち、上昇基調で推移しました。



中期経営計画の基本方針と当期の取り組み

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度が二年目となる中期経営計画(2019年度~2021年度)(以下「中計」といいます)の基本方針に則り、連結収益の最大化に努めてまいりました。

中計第1の基本方針「新商品・新ビジネスの創出」では、当社グループの強みを追求し、ものづくりを核としたサプライチェーン全体での商品・ビジネス開発に取り組みました。具体的には、環境対応車関連、半導体関連、医療関連など成長性の高い分野で新商品の開発、拡販に注力するとともに、トラック架装事業、パネル事業、景観事業などにおいて商品販売後のサービス、メンテナンス事業を強化してまいりました。

中計第2の基本方針「成長に向けた資源投入」では、以下のように、グループの強みを活かせる分野・地域への資源投入を継続してまいりました。

中国におけるNEV(新エネルギー車)規制に対応した環境対応車関連商品の現地生産については、政策変更や需要動向に柔軟に対応しつつ昨年末に量産を開始しました。また、環境規制の強化、自動車軽量化ニーズの高まりを背景として、2019年度米国に設立した自動車足回り部品関連の子会社においては、2022年度中の量産開始に向けた工事が計画どおり進捗しております。

さらに、インドの自動車市場の成長と日系メーカーの進出に対応するため2019年度同国に設立した二次合金事業の子会社においても、新型コロナウイルス感染症流行の影響で計画に遅れが出たものの、2022年度中の操業開始に向けた準備が着実に進行しております。

このほか、日本国内では、自動車・輸送、電機・電子、食品・健康といった分野における投資が概ね計画どおり進捗しており、一例として、パネル事業では、エンジニアリング機能の更なる強化のための新たな研究開発施設・人材育成拠点が竣工しております。



連結決算の概況

上述のような諸政策に取り組んでまいりましたが、当期の売上高は前期比7.2%減の4,325億68百万円、営業利益は前期比1.7%減の241億94百万円、経常利益は前期比2.4%増の240億30百万円、また、日本軽金属㈱が保有する雨畑ダム（山梨県）の堆砂対策が着実に進展し、合理的な費用見積りが可能となったことから、2022年度から2024年度にかけて見込まれる堆砂対策に係る費用を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比55%減の33億66百万円となりました。

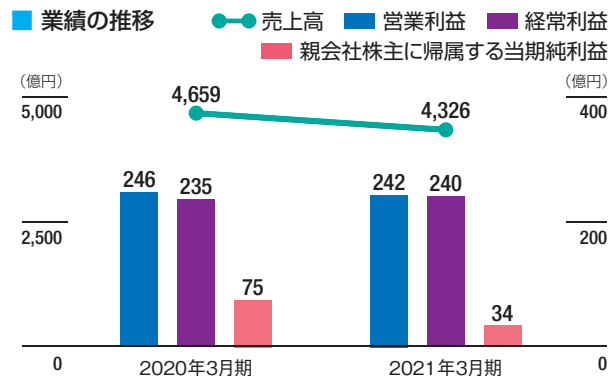
期末配当金につきましては、1株につき65円とさせていただきます。当社は2020年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合を考慮して換算した場合、誠に遺憾ながら、当期の剰余金の配当額は、前期の剰余金の配当（1株につき90円）と比較して25円の減配となります。



セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前期比11.3%減の911億81百万円、営業利益は前期比11.8%減の96億14百万円となりました。アルミナ・化成品部門では、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品で耐火物向けや自動車関連などの需要が落ち込み、化学品関連では凝集剤や無機塩化物などの販売減少により、部門全体で売上高・営業利益とも前期を下回りました。地金部門では、主力の自動車向け二次合金の需要が、国内、海外とも下半期に入り回復の動きが強まったものの、全体では大きく減少したため、売上高は前期を下回るとともに、営業利益も減益となりました。

板、押出製品セグメントの売上高は前期比3.3%減の978億50百万円となりましたが、営業利益は前期比67.3%増の59億50百万円となりました。板製品部門では、半導体・液晶製造装置向け厚板の販売量は前期を上回り、板加工製品はパソコン需要の好調継続により前期と比べ販売量が増加したものの、自動車向けや建材向けなど



の販売減少により、売上高はほぼ前期並みとなり、採算面では高収益商品である板加工製品の販売増により、前期に比べ大幅な増益となりました。押出製品部門では、主力の自動車関連向けで需要回復がみられるものの、建材関連などの販売減少により、売上高は前期を下回りましたが、営業利益はほぼ前期並みとなりました。

加工製品、関連事業セグメントの売上高は前期比9.1%減の1,572億97百万円、営業利益は前期比14.8%減の88億92百万円となりました。トラック架装事業では、国内のドライバー不足・物流効率化などに伴うトラック全体の需要減少の影響に加え、排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の反動減や、トラックメーカーの在庫調整などにより、前期を下回る売上高となりました。採算面では、材料価格下落の効果があったことなどにより、営業利益は前期を上回りました。

熱交製品事業は、エアコン用コンデンサは主力の軽自動車向けを中心に需要が低迷し、売上高・営業利益とも前期を下回りました。

素形材製品事業は、需要の落ち込んだ上半期に対し、下半期は鍛造品において電動車向け部品の販売が増加し、铸造品においても主力のプレーキキャリアーや電動車向けの販売が増加したことなどにより、売上高は前期を上回り、営業利益も前期に比べ大幅な増益となりました。

電子材料部門では、在庫調整局面であった上半期に対し、下半期に車載機器向けがけん引する形で需要が回復したことにより、アルミ電解コンデンサ用電極箔の販売量が増加し、売上高・営業利益とも前期を上回りました。

パネルシステム部門では、クリーンルーム分野では、5G（第5世代移動通信システム）関連などの電子部品工場向けやデータセンター向けの需要は堅調だったものの、医療・医薬向けの販売が減少しま



株主のみなさまへ

した。冷凍・冷蔵分野では、食品加工工場などの大型投資の減少や店舗向け物件における計画延期の動きもあり、部門全体の売上高・営業利益とも前期を下回りました。

景観エンジニアリング部門では、構造物向けでは水門や浄水場の覆蓋の需要が前期に引き続き堅調に推移し、道路・橋梁向けにおいても主力の高欄の売上が増加しました。一方、都市景観向けにおいてはオリンピック関連需要が終了したことから販売が減少しました。この結果、部門全体の売上高は前期を下回りましたが、道路・橋梁向けがけん引し、営業利益は前期を大幅に上回りました。

炭素製品部門では、主要顧客となる鉄鋼業界向けの販売が上半期の落ち込みを取り戻すに至らなかったことを受け、主力製品であるカーボンブロックの販売が減少したほか、リチウムイオン電池用負極材の熱処理事業の売上が減少したことから、前期を下回る売上高・営業利益となりました。

箔、粉末製品セグメントの売上高は、前期比3.0%減の862億40百万円となりましたが、営業利益は前期比7.7%増の33億11百万円となりました。箔部門では、素材箔の分野で、リチウムイオン電池外装用箔や正極材用箔が、好調なパソコン需要に加え中国を中心として自動車需要が回復してきていることもあり、販売が増加しました。加工箔の分野では、医薬包材向け加工箔で販売が減少したほか、ICカード用アンテナ回路向け製品の販売が減少したものの、食品向け撥水性加工箔の需要は巣ごもり需要を受け堅調に推移し、部門全体

で前期を上回る売上高・営業利益となりました。パウダー・ペースト部門では、粉末製品では、放熱用途の電子材アルミパウダーはパソコン需要の好調などにより堅調な販売となりましたが、窒化アルミニウムの販売は低調なものとなりました。ペースト製品は、主力の自動車塗料向けの需要は回復しつつあるものの、自動車生産台数の減少により販売量が大きく減少したことから、部門全体で前期を下回る売上高・営業利益となりました。



次期（第10期）の見通し

今後の世界経済は、ワクチン接種による新型コロナウイルス感染症の収束が期待されるものの、流行の長期化リスクは残存し、さらには米中関係の悪化なども懸念され、なお先行きは不透明です。わが国経済も、緩やかに持ち直していくことが期待されますが、全く予断を許さない状況が続くと思われまます。

株主のみなさまにおかれましては、これまで同様、変わらぬご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月
代表取締役社長

岡本 一郎

雨畑ダム堆砂対策基本計画の実施状況について

当子会社である日本軽金属(株)が保有する雨畑ダム（山梨県南巨摩郡早川町）上流の雨畑川の水位が2019年8月の台風10号、同年10月の台風19号などによる豪雨の影響を受け上昇したことにより、周辺地域で浸水被害が発生しました。

2019年9月に国土交通省、山梨県、早川町とともに雨畑地区土砂対策検討会を設立し、周辺地域における浸水被害発生に対する応急対策、および雨畑地区の堆積土砂の抜本対策について検討を重ね、2020年4月に雨畑ダム堆砂対策基本計画書（以下、基本計画書）を国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所長に提出いたしました。

2020年度より、短期計画（ステップ1）の対策を進めており、周辺地域における浸水被害発生に対する応急対策として仮設堤防の設置、ダム上流部の河道確保、仮設道路設置、県道保護盛土の実施、および抜本対策の土砂搬出能力増強、雨畑川の運搬路整備を実施し、これまで計画通り順調に進捗できております。また、基本計画の実施状況を確認するための雨畑地区土砂対策フォローアップ検討会を国土交通省、山梨県、早川町とともに2020年6月、同年11月、2021年6月に実施いたしました。2021年度も基本計画書に基づき短期計画（ステップ1）の対策実施を継続いたします。

今後も地域のみなさまの安全を最優先に、国土交通省、山梨県、早川町のご協力もいただきながら、堆積土砂対策を着実に進めてまいります。

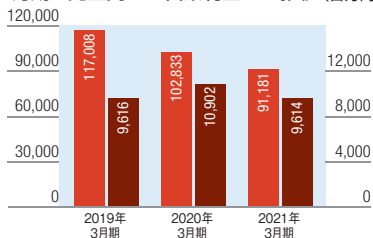


アルミナ・化成品、地金事業



売上高構成比率
21.1%
売上高
91,181百万円

3月期の売上高 ■ と営業利益 ■ の推移 (百万円)



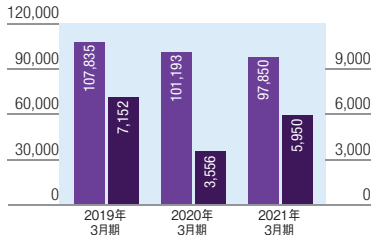
アルミナ・化成品部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミックス等の原料、紙・パルプ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類のアルミ合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

板、押出製品事業



売上高構成比率
22.6%
売上高
97,850百万円

3月期の売上高 ■ と営業利益 ■ の推移 (百万円)



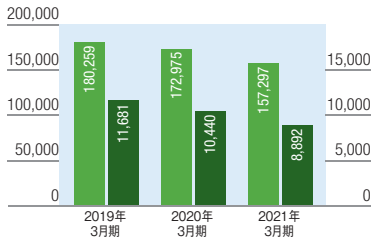
アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置向け厚板・関連部品やパソコン・タブレット筐体向け板加工品などの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する商品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

加工製品、関連事業



売上高構成比率
36.4%
売上高
157,297百万円

3月期の売上高 ■ と営業利益 ■ の推移 (百万円)



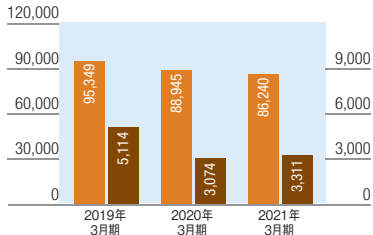
加工製品、関連事業は日本フルハーフのトラックボディ、日軽パネルシステムの業務用冷凍・冷蔵庫用パネル、日軽エンジニアリングの土木・建築等インフラ向けアルミニウム加工製品をはじめ、特長ある商品を取り扱い、その品質を高く評価されています。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素部品等を提供しています。

箔、粉末製品事業



売上高構成比率
19.9%
売上高
86,240百万円

3月期の売上高 ■ と営業利益 ■ の推移 (百万円)



東洋アルミニウムが中心となり事業を担っています。アルミの特性を活かし、食品や医薬品の包装材料からエレクトロニクス分野、アルミペースト、太陽電池用部材まで、社会や産業、暮らしに役立つ様々な商品を開発し、トップメーカーとしての地位を確立しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多様な高機能材料・商品を送り出しています。



特集： 日本軽金属グループは、 日本車いすラグビー連盟のオフィシャルパートナーとして グループならではのサポートを行います

Special Feature



日本軽金属グループは2020年4月1日より一般社団法人日本車いすラグビー連盟とオフィシャルパートナー契約を締結しています。このたび、競技用車いす向けに当社グループがアルミニウム製ホイールを開発し、提供することとなりました。

車いすラグビーの競技用車いす「ラグ車」は、車いす同士のぶつかり合いによる衝撃で車輪が変形するため、車輪の部品（ホイールリング）をたびたび交換する必要があります。これまでホイールリングは輸入品のみで、選手団からは高強度の国産品が求められていました。そこで当社グループ会社の日軽メタルが、実戦での使い勝手やホイール強度の確認を経て、国産アルミニウム製ホイールを考案しました。2021年6月より日本代表に年間240本を提供する予定です。

車いすラグビーの日本代表チームは2018年世界選手権で見事な優勝を果たし、東京2020パラリンピックでは、団体競技種目における金メダルの最有力候補に挙げられます。日軽メタルは、選手の要望を受けた強度向上版の開発にも着手しており、当社グループが、今後の日本代表の活躍を足元からサポートしてまいります。



車いすラグビーについて

四肢麻痺者など比較的重い障がいのある人が競技できるチームスポーツとして考案され、欧米では広く普及している国際的なスポーツです。ラグビー、バスケットボール、バレーボール、アイスホッケー等の要素が組み合わされていると言われており、パラリンピック種目の中で唯一車いす同士のぶつかり合いがルールで認められています。男女混合で、コートには1チーム4人の選手が出場しますが、障がいの軽い選手だけでなく重い選手にも出場機会が生まれるチーム編成となることも特徴です。





日軽パネルシステム、エンジニアリングセンターTec Lab（テックラボ）を開設 つくる・考える・発想する。研究・共創の場として



日軽パネルシステムは、商品開発・研究と将来を担う人材育成の中核拠点として、本社滋賀工場（滋賀県長浜市）敷地内に「エンジニアリングセンターTec Lab（テックラボ）」を開設しました。

「エンジニアリングセンターTec Lab」は、「将来を見据えたコア技術の進化、蓄積」「エンジニアリング機能の拡充」「アタラシイ空間、アタラシイ価値を生み出す研究開発環境の創出」の3つのコンセプトに基づいています。施設内には、各種の商品開発・試作試験用の設備を導入。従

来の施設では実現できなかった商品開発のためのアイテムを数多く揃えています。また、商品の仕上げを担う施工機能の技術レベル向上を目指し、最大8メートルのパネルの組み立てが可能な施工技術開発室も併設しました。

日軽パネルシステムは、今後このTec Labを中心として、新たな商品開発および施工技術の向上を推進し、お客様にとってより価値のある商品・サービスの提供に努めてまいります。



東洋アルミニウム、陸前高田市に超軽量太陽光発電モジュール 「Hane® Module」を搭載した「EVソーラーカーポートシステム」を寄贈



東洋アルミニウムは、自社で開発した超軽量太陽光発電モジュール「Hane® Module」を搭載した「EVソーラーカーポートシステム」を岩手県陸前高田市に寄贈しました。

陸前高田市は2011年東日本大震災により被災し復興途上にあります。東洋アルミニウムは、同市における復興事業の一助になることを願い、また環境への負荷軽減および防災の観点から、自然エネルギーを利用するEVソーラーカーポートシステムを同市の「三陸おもてなしレンタカー」に2020年8月に竣工・設置のうえ寄贈いたしました。

同市の「三陸おもてなしレンタカー」に設置したEVソーラーカーポートシステムでは、通常時、東洋アルミニウムの「Hane® Module」で発電した電気は蓄電池に充電され、高圧洗浄機、LED照明、防犯カメラで使用可能になると同時に、EVへの急速充電も行われます。災害時には、蓄電池を非常用電源として活用でき、また、EVに充電された

電気はV2H機器（EVに充電した電気を家庭用に活用できる機器）を介して敷地内の事務所に送電が可能となり、携帯電話の充電等に使用できるシステムになっています。

東洋アルミニウムは、事業を通じた社会的課題の解決、SDGsの達成に取り組んでまいります。



寄贈したEVソーラーカーポートシステム

寄贈したEVソーラーカーポートシステムの設備構成は次のとおりです。

- ① 東洋アルミニウム超軽量太陽光発電モジュールHane® Module(36枚×230W=8.28kW)
- ② カーポート(車6台分)
- ③ パワーコンディショナー(1台)
- ④ 蓄電池(4kWh×2台)
- ⑤ V2H機器(1台)
- ⑥ 防犯カメラ(1台)
- ⑦ LED照明(3台)
- ⑧ 100Vコンセント(3箇所)



連結財務諸表

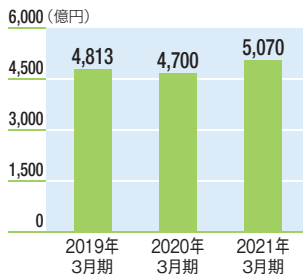
連結貸借対照表

(単位:百万円)

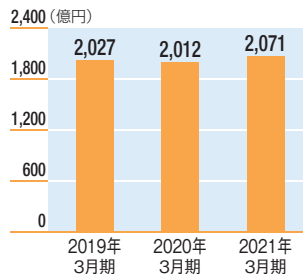
科目	2021年 3月期	2020年 3月期	増減 (△は減少)
資産の部			
流動資産	270,781	246,374	24,407
現金及び預金	61,229	36,349	24,880
受取手形及び売掛金	105,003	105,458	△ 455
電子記録債権	28,770	27,575	1,195
たな卸資産	65,594	66,610	△ 1,016
その他	10,570	10,767	△ 197
貸倒引当金	△ 385	△ 385	—
固定資産	236,174	223,630	12,544
有形固定資産	179,105	173,757	5,348
建物及び構築物	59,119	55,514	3,605
機械装置及び運搬具	49,507	49,104	403
工具、器具及び備品	6,234	5,658	576
土地	54,690	54,587	103
建設仮勘定	9,555	8,894	661
無形固定資産	7,073	5,867	1,206
のれん	1,111	1,555	△ 444
その他	5,962	4,312	1,650
投資その他の資産	49,996	44,006	5,990
投資有価証券	30,241	27,560	2,681
繰延税金資産	11,898	8,981	2,917
その他	8,402	7,732	670
貸倒引当金	△ 545	△ 267	△ 278
資産合計	506,955	470,004	36,951

科目	2021年 3月期	2020年 3月期	増減 (△は減少)
負債の部			
流動負債	166,116	162,341	3,775
支払手形及び買掛金	65,815	63,826	1,989
短期借入金	62,668	62,670	△ 2
未払法人税等	3,327	2,654	673
その他	34,306	33,191	1,115
固定負債	133,735	106,465	27,270
社債	664	653	11
長期借入金	82,897	69,299	13,598
退職給付に係る負債	19,929	20,115	△ 186
堆砂対策引当金	24,634	10,609	14,025
その他	5,611	5,789	△ 178
負債合計	299,851	268,806	31,045
純資産の部			
株主資本	184,763	184,547	216
資本金	46,525	46,525	—
資本剰余金	18,992	18,983	9
利益剰余金	119,377	119,108	269
自己株式	△ 131	△ 69	△ 62
その他の包括利益累計額	5,949	1,728	4,221
その他有価証券評価差額金	3,642	2,230	1,412
繰延ヘッジ損益	24	△ 120	144
土地再評価差額金	145	145	—
為替換算調整勘定	2,665	1,084	1,581
退職給付に係る調整累計額	△ 527	△ 1,611	1,084
非支配株主持分	16,392	14,923	1,469
純資産合計	207,104	201,198	5,906
負債純資産合計	506,955	470,004	36,951

■ 総資産



■ 純資産



■ 総資産

現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて369億51百万円増の5,069億55百万円となりました。

の2,998億51百万円となりました。

■ 純資産合計

純資産は、為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末と比べて59億6百万円増の2,071億4百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の39.6%から37.6%となりました。

■ 負債合計

負債は、堆砂対策引当金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて310億45百万円増

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2021年 3月期	2020年 3月期	増減 (△は減少)
売上高	432,568	465,946	△ 33,378
売上原価	342,499	372,337	△ 29,838
売上総利益	90,069	93,609	△ 3,540
販売費及び一般管理費	65,875	69,002	△ 3,127
営業利益	24,194	24,607	△ 413
営業外収益	3,916	3,414	502
受取利息及び配当金	393	387	6
持分法による投資利益	623	268	355
その他の営業外収益	2,900	2,759	141
営業外費用	4,080	4,546	△ 466
支払利息	1,033	1,211	△ 178
その他の営業外費用	3,047	3,335	△ 288
経常利益	24,030	23,475	555
特別損失	16,200	11,000	5,200
堆砂対策費用	16,200	11,000	5,200
税金等調整前当期純利益	7,830	12,475	△ 4,645
法人税、住民税及び事業税	6,691	4,897	1,794
法人税等調整額	△ 3,958	△ 1,707	△ 2,251
当期純利益	5,097	9,285	△ 4,188
非支配株主に帰属する当期純利益	1,731	1,809	△ 78
親会社株主に帰属する当期純利益	3,366	7,476	△ 4,110

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2021年 3月期	2020年 3月期	増減 (△は減少)
営業活動による キャッシュ・フロー	41,942	48,676	△ 6,734
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 25,674	△ 29,684	4,010
財務活動による キャッシュ・フロー	8,194	△ 15,745	23,939
現金及び現金同等物に係る 換算差額	418	△ 296	714
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	24,880	2,951	21,929
現金及び現金同等物の期首残高	36,296	33,345	2,951
現金及び現金同等物の期末残高	61,176	36,296	24,880

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2021年3月期	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額			その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	46,525	18,983	119,108	△ 69	184,547	2,230	△ 120	145	1,084	△ 1,611	1,728	14,923	201,198
当期変動額													
剰余金の配当			△ 3,097		△ 3,097								△ 3,097
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,366		3,366								3,366
自己株式の取得				△ 62	△ 62								△ 62
自己株式の処分		0		0	0								0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		9			9								9
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						1,412	144	—	1,581	1,084	4,221	1,469	5,690
当期変動額合計	—	9	269	△ 62	216	1,412	144	—	1,581	1,084	4,221	1,469	5,906
当期末残高	46,525	18,992	119,377	△ 131	184,763	3,642	24	145	2,665	△ 527	5,949	16,392	207,104



会社情報

(2021年3月31日現在)

商 号：日本軽金属ホールディングス株式会社
(Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)

本店所在地：東京都港区新橋一丁目1番13号

資本金：46,525,000,014円

代表取締役社長：岡本 一郎

従業員数：(連結)13,162名

設立：2012年10月1日

上場証券取引所：東京証券取引所市場第一部

役員

(2021年6月25日現在)

取締役

代表取締役社長	岡本 一郎
取締役	村上 敏英
取締役	岡本 泰憲
取締役	楠本 薫
取締役	富岡 祥浩
取締役	田中 俊和
取締役	早乙女 雅人
取締役	松葉 俊博
取締役	朝来野 修一
取締役	小野 正人 ^{※1}
取締役	林 良一 ^{※1}
取締役	早野 利人 ^{※1}
取締役	土屋 恵子 ^{※1}
取締役	田中 達也 ^{※1}

執行役員

執行役員	外池 稔
執行役員	市川 雅一
執行役員	杉山 和義
執行役員	辻野 雅佳
執行役員	伊藤 嘉昭
執行役員	敷根 功之
執行役員	松平 弘

監査役

常勤監査役	安田 耕太郎
常勤監査役	広澤 秀夫
監査役	吉田 昌弘
監査役	佐藤 美樹 ^{※2}
監査役	川合 晋太郎 ^{※2}
監査役	金 仁石 ^{※2}

※1 社外取締役 ※2 社外監査役



ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報、ニュースリリースをはじめ、日本軽金属グループに関する情報を掲載しています。

日軽金 HD

検索

クリック



<https://www.nikkeikinholdings.co.jp>

主要な連結対象子会社

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)
日本軽金属株式会社	30,000	100.0
日本電極株式会社	1,200	※ 60.0
日軽産業株式会社	1,010	※ 99.9
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	※ 81.0
株式会社東陽理化学研究所	855	※ 87.9
日軽エンジニアリング株式会社	480	※ 100.0
日軽パネルシステム株式会社	470	※ 100.0
日軽熱交株式会社	450	※ 100.0
東陽精密機器(昆山)有限公司	28,000 (千米ドル)	※ 74.7
ニッポン・ライト・メタル・ノース・アメリカ・インク	16,000 (千米ドル)	※ 100.0
ニッポン・ライト・メタル・ジョージア・インク	16,000 (千米ドル)	※ 90.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	361 (百万タイバツ)	※ 100.0
日軽商菱鋁業(昆山)有限公司	31,260 (千人民币)	※ 68.9
ニッケイ・エムシーアルミニウム・タイランド・カンパニー・リミテッド	141 (百万タイバツ)	※ 64.3
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
肇慶東洋鋁業有限公司	33,350 (千米ドル)	※ 90.0
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	77,966 (千人民币)	※ 90.0
トーヤルアメリカ・インク	6,000 (千米ドル)	※ 100.0
トーヤルMMPインディア・プライベート・リミテッド	270 (百万インドルピー)	※ 74.0
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽金加工開発ホールディングス株式会社	100	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	※ 100.0
日軽金アクト株式会社	460	※ 100.0
日軽形材株式会社	400	※ 100.0
日軽(上海)汽车配件有限公司	81,000 (千人民币)	※ 98.1
山東日軽丛林汽车零部件有限公司	46,000 (千人民币)	※ 55.0

※印は、間接保有であります。



株式情報

(2021年3月31日現在)

Stock Information

発行可能株式総数.....200,000,000株

発行済株式総数.....61,993,750株

株主数.....48,930名

(注) 2020年10月1日付で、10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これにより、発行可能株式総数は200,000,000株、発行済株式総数は61,993,750株となっております。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,913	12.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,046	8.2
第一生命保険株式会社	2,000	3.2
日軽ケイユー会	1,722	2.8
公益財団法人軽金属奨学会	1,491	2.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,358	2.2
朝日生命保険相互会社	1,275	2.1
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT	1,212	2.0
株式会社みずほ銀行	1,126	1.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,057	1.7

(注) 持株比率は、自己株式数(89,050株)を控除して計算しております。



株主メモ

株式併合のご案内

当社は、2020年6月24日開催の第8回定時株主総会の決議に基づき、2020年10月1日付で、10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。併合後のご所有株式数につきましては、2020年10月下旬に郵送いたしました「株式併合による割当株式数のご通知」をご確認ください。

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031（フリーダイヤル、受付時間：平日9：00～17：00）

● 株式に関する各種手続のお申出先

証券会社でお取引をされている株主様

〈お申出先〉 お取引のある証券会社（ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の連絡先となります。）
 〈お手続の内容〉 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

特別口座に記録されている株主様

特別口座について

株券電子化の施行日（2009年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座）に記録されております。

〈お申出先〉 上記の連絡先
 〈お手続の内容〉 証券会社のお取引口座への振替請求（※）のほか、住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等
 ※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。

● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構（ほふり）で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。

 **日本軽金属ホールディングス株式会社**

<https://www.nikkeikinholdings.co.jp>

〒105-8681 東京都港区新橋一丁目1番13号 TEL：03(6810)7100



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。